

市政一般

なぎさ公園利用者のための 案内看板設置を

伊藤 茂

答 児童クラブの新設はすぐには困難であるが、市公共施設マネジメント基本方針に基づき、公共施設や地元の会館を活用するなど、さまざまな手段を講じて対応していく。指導員体制については、指導員配置基準に従って適正に配置できるよう努めるとともに、指導員の賃金アップも努力していく。



施設充実が望まれる児童クラブ

問 なぎさ公園の散策者及び外国人観光客向けの案内看板設置は、観光振興の一助や、市が推薦しているウォーキングを通じた「日本一元気なまち」を目指すためにも効果的な手段であるため、関係課が連携、設置協議を進めていくべきと考えるが、市の見解は

答 公園管理者としては、利用者から看板設置の要望は受けていないが、今後、観光客増加や市民スポーツの推進の観点から、看板設置の必要性について関係部局と協議していく。

ラグビーワールドカップ日本大会 代表チームキャンプ地を天津市へ

桐田 真人

問 本市が標記大会の代表チームキャンプ地に選定されると、地域経済活性化やスポーツ振興などさまざまな効果が期待できるため、市は県や企業などと連絡連携を密にして早急に選定に向けた準備や組織を立ち上げるべきでは

答 本市はキャンプ地の選定要件を一定満たしており、来春以降に発表予定の選定プロセスを待つことなく、本年中に県などと情報確認の場を設定するとともに市内検討チームを設置し、立候補に向けて調査・研究していく。

↑※ ラグビーワールドカップ2019日本大会 世界三大スポーツイベントの一つで、花園ラグビー場など日本全国12会場で開催予定

少子高齢化対策として 同居促進制度の実施を

草野 聖地

問 高齢世代と若年世代が互いにサポートできるよう、他都市でも導入が進む少子高齢化対策としての同居促進制度を実施すべきでは

答 親子2世代が同居・近居をしている場合、出生数が多くなるという調査結果があり、補助金交付などの支援を行う自治体もあるが、その効果は見えにくい状況にある。現在、本市が実施した「合計特殊出生率が向上した要因分析調査」の結果を分析しているところであり、同居促進も含めて検討する。

本市まちづくり協議会の現状は

幸光 正嗣

問 本市のまちづくり協議会の現状と、学区でまちづくり協議会が設置された場合の対応並びに今後の具体的な計画は

答 現在、市職員との意見交換や勉強会、世代を超えた地域住民による交流活動を活発に実施し、まちづくりに参加・参画されている地域がある。今後、地域で新たにまちづくり協議会が設立された場合は、前向きに推進できるように、支援方法や仕組みづくりについて、先進地の取り組みを参考にしながら大津市職員協働推進本部で研究していく。

↑※ まちづくり協議会 住みよいまちづくりを進めるため、地域に関わる各種団体が構成された新しい住民自治組織

湖西台土地区画整理事業 用地の早期解決を

武田 平吾

問 (株)大林組から寄附申し出のあった

湖西台土地区画整理事業用地について、本市のまちづくりや産業振興の観点から重要拠点となるため、検討に期限を設け、早期に譲渡を受けるべきでは

答 他の地権者の土地が区域内に点在していることや土地活用による周辺地域への影響などの課題から、期限を定めることは難しいが、解決に向けて(株)大林組とは絶えず情報の共有を図っている。今後も検討会議を開催し、少しでも早く見通しがたつよう積極的に進める。

障がい者が活躍できる スポーツ環境整備を

草川 肇

問 今後の国体などを見据え、障がい者スポーツがより広まるよう、スポーツ用補装具の補助について関係部署で連携し、市独自で対応を検討すべきでは

答 障がい者スポーツの振興は非常に重要であると認識しているが、補装具などの費用は高額となるため、国での制度化が望ましいと考える。現在策定中のスポーツ推進計画などにおいて、福祉など関係部局と連携を図っている中で、他都市での実施調査も含めて、市の補助制度は慎重に対応していく。

2024滋賀国体の 水泳競技会場整備に向けて

船本 力

問 本市での開催を県に要望している国体水泳競技について、会場を本市で整備することの検討状況は

(次頁へ続く)